

平成22年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自らの状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人業務実施コスト計算書等）の作成及び公表が義務付けられています。

平成22事業年度財務諸表につきましては、平成23年10月14日付けで文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたしますとともに、決算の概要について説明いたします。

2. 決算の概要

①財政状態

平成22年度末における資産の合計は前年度比659百万円減の32,350百万円、負債の合計は前年度比297百万円減の13,880百万円となっております。

資産の減少の主な要因といたしましては、前中期目標期間中に発生した国庫納付金を返納したこと、固定資産の新規取得額以上に減価償却額が大きかったことによるものです。また、負債の減少の主な要因といたしましては、平成17年度に取得しました土地購入のための借入金の一部を返済したことによるものです。

②運営状況

平成22年度の経常費用は前年度比△297百万円減の8,850百万円、経常収益は前年度比△420百万円減の8,957百万円となっております。また、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に、臨時損益、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は128百万円となっております。

費用の減少の主な要因といたしましては、受託研究等の契約額が減少したことによるものです。また、収益の減少の主な要因といたしましては、効率化係数△1%減に伴う運営費交付金収益の減少が挙げられます。

また、当期総利益のうち経費削減等の経営努力によって生じた分につきましては、文部科学大臣の承認を受けたのち、目的積立金として計画的な活用を図ることになります。

3. おわりに

本学では、これまでの財務状況を踏まえ、業務コストの削減や外部資金獲得に向けた体制の整備等を行っていくことにより、本学学生の教育経費及び教員の研究経費を確保・充実し、それらの成果を社会に還元してまいりたいと考えております。

今後も、健全かつ戦略的な大学運営及び教育研究の質の向上に努めてまいりたいと考えておりますので、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

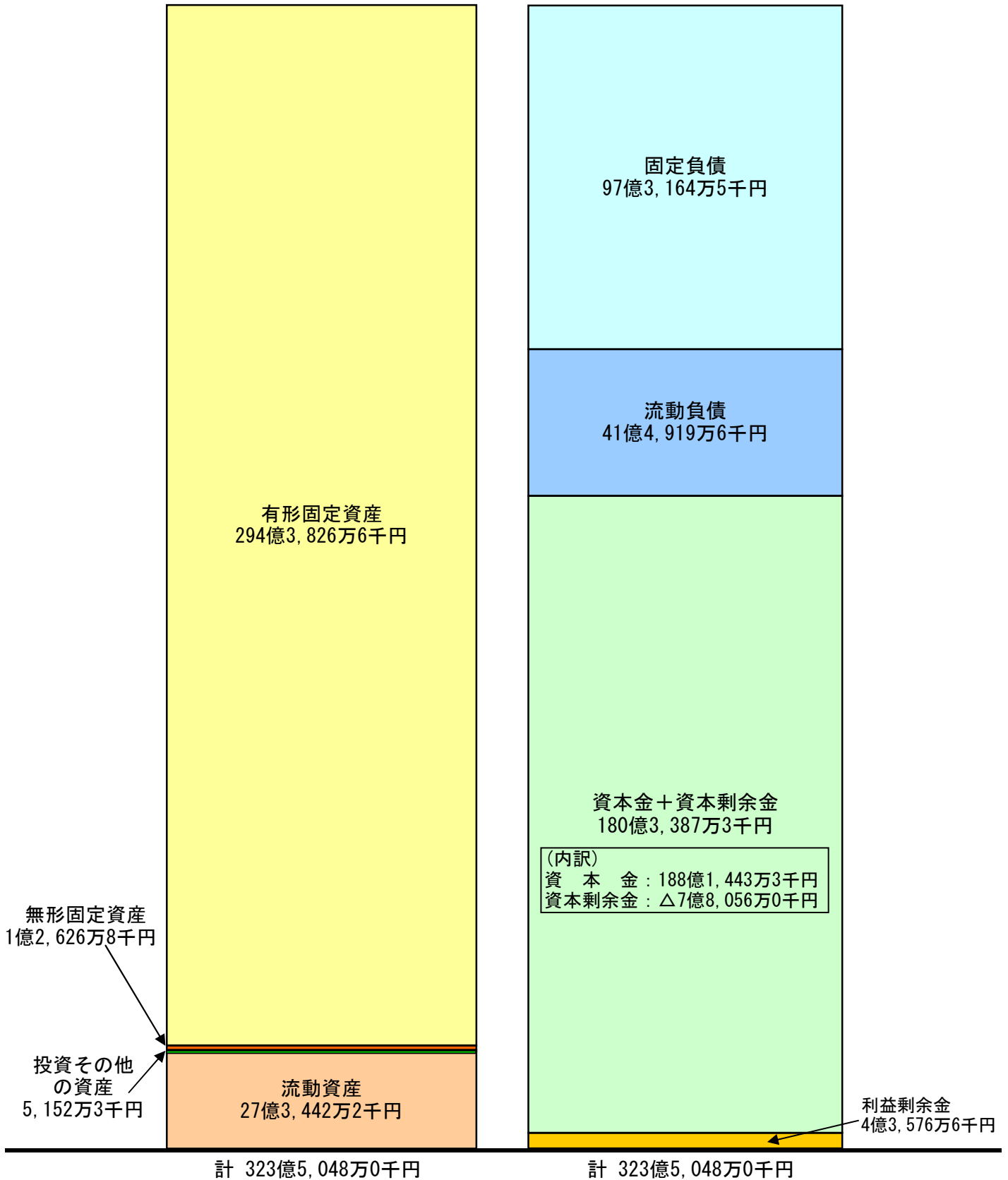
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学理事（財務担当）・事務局長

澤田 公和

平成22年度 貸借対照表の概要

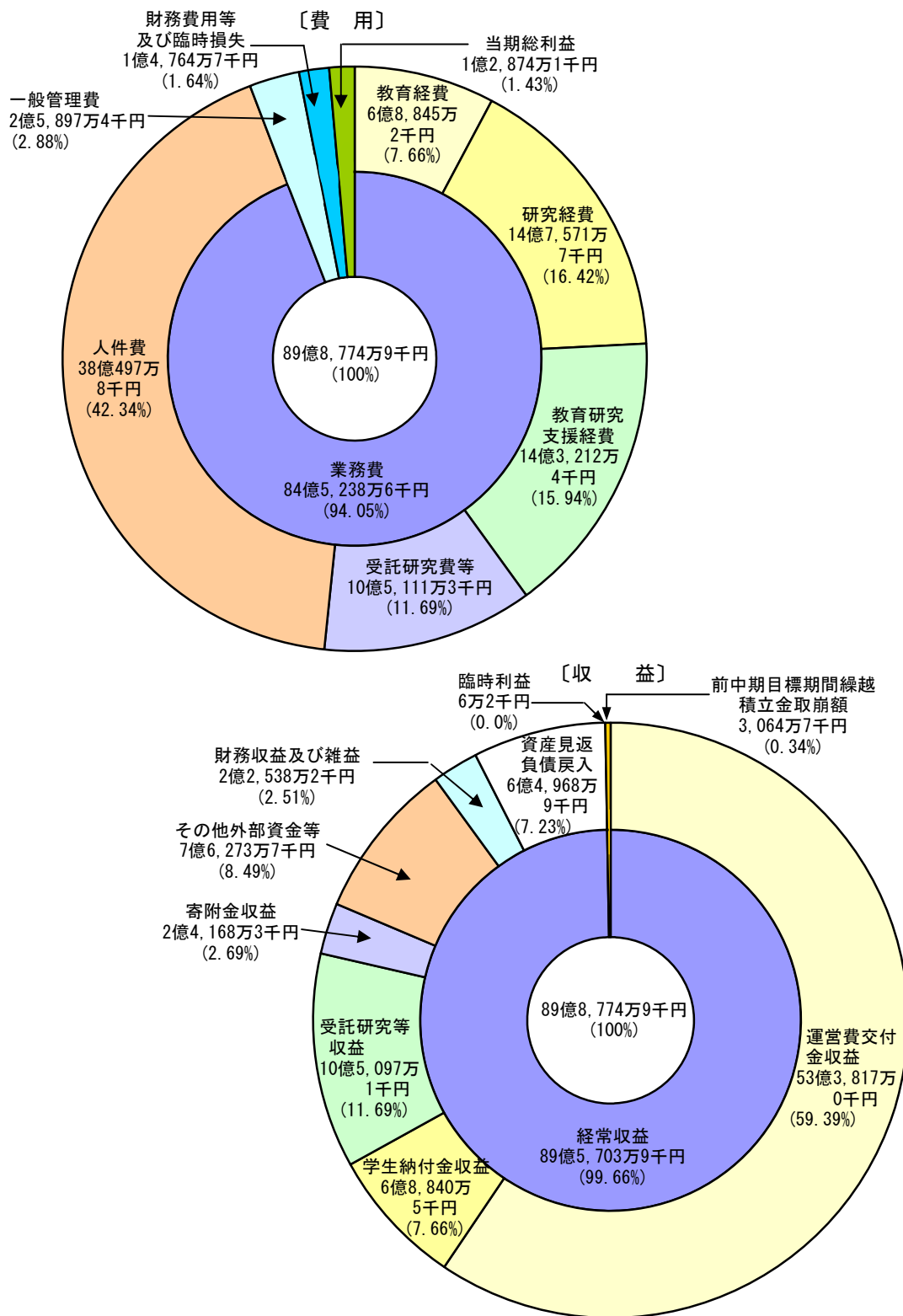
(資 産)

(負 債・資 本)

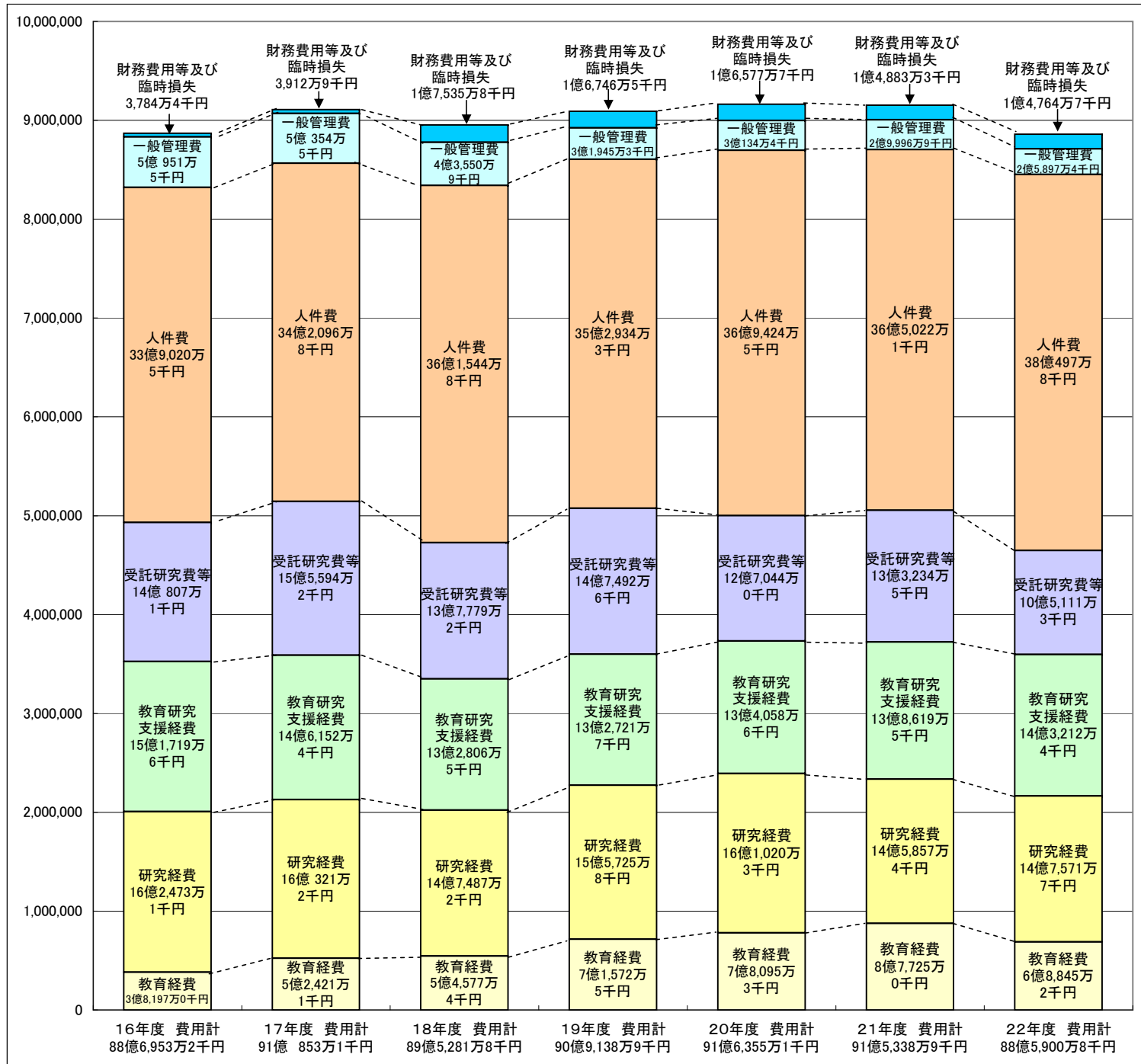


平成22年度 損益計算書の概要

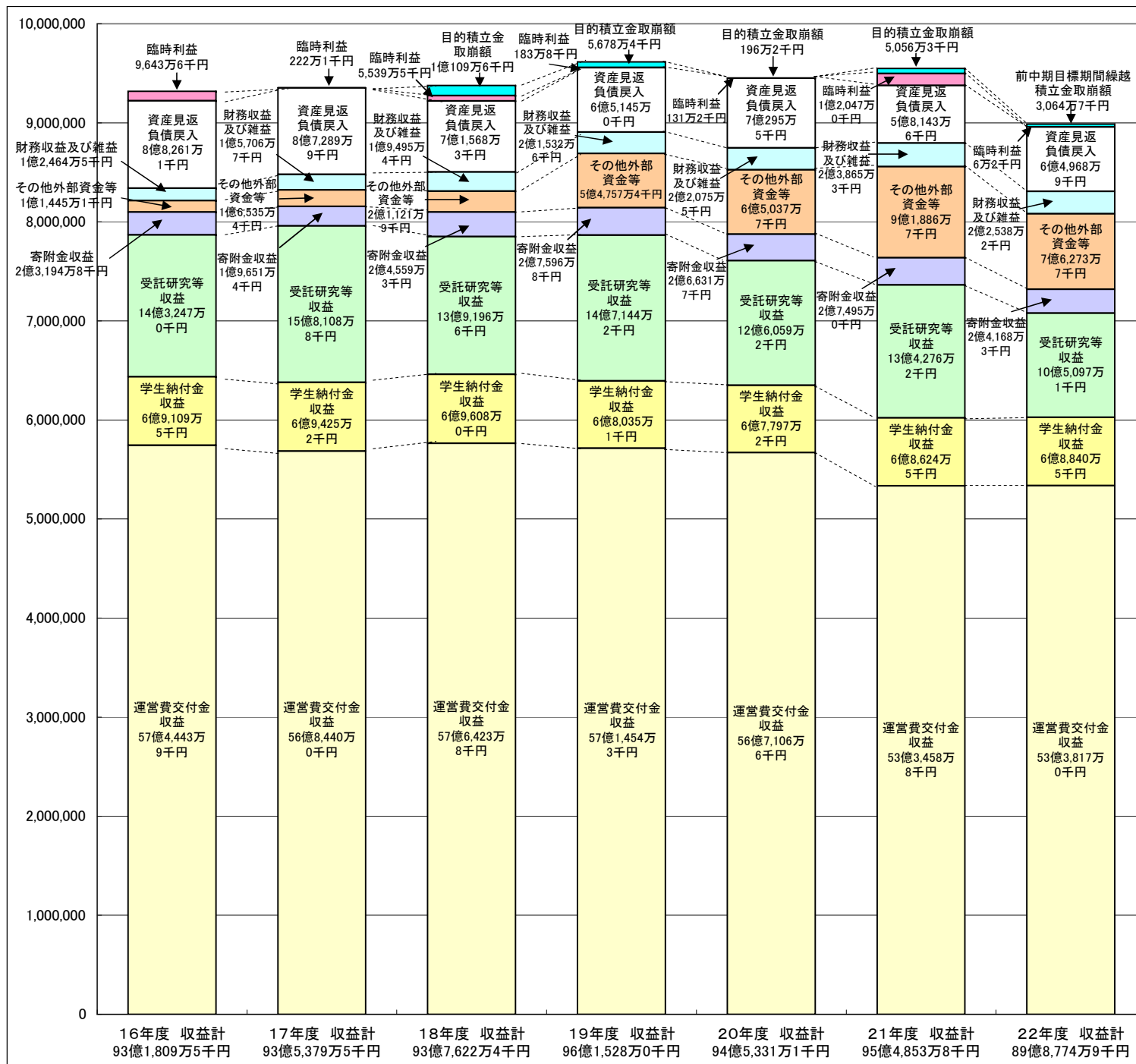
平成22年度 費用額	平成22年度 収益額	当期総利益
88億5,900万8千円	89億8,774万9千円	1億2,874万1千円



平成16～22年度 損益計算書（費用）比較表



平成16~22年度 損益計算書（収益）比較表



平成16～22年度財務指標比較

財務指標	年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						
○流動比率＝流動資産÷流動負債		61.75%		68.05%		72.06%		80.95%		88.89%		72.48%		65.90%
○自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)		69.38%		56.44%		56.52%		58.02%		58.47%		57.05%		57.09%
○未払金比率＝(未払金－リース債務＋未払消費税等)÷業務費				10.48%		12.15%		11.10%		12.67%		21.78%		17.71%
○目的積立金未使用率＝目的積立金残高÷剰余金繰越承認累計額 (注1)				100.00%		71.96%		67.55%		71.40%		0.08%		0.00%
○人件費比率＝人件費÷業務費(又は、経常収益)		40.74%		39.94%		43.34%		41.02%		42.48%		41.93%		45.02%
○一般管理費比率＝一般管理費÷業務費		6.12%		5.88%		5.22%		3.71%		3.47%		3.45%		3.06%
○外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄付金収益)÷経常収益		18.05%		19.01%		17.76%		18.28%		16.16%		17.25%		14.43%
○業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費		4.59%		6.12%		6.54%		8.32%		8.98%		10.08%		8.15%
○学生当教育経費＝教育経費÷学生実員		349,149円		490,375円		505,346円		677,770円		758,208円		839,474円		660,069円
○業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費		19.52%		18.72%		17.68%		18.10%		18.52%		16.76%		17.46%
○教員当研究経費＝研究経費÷教員実員		8,003,602円		7,422,279円		6,796,646円		7,345,557円		7,778,761円		6,721,540円		6,960,932円
○教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究費＋科学研究費補助金)÷教員実員				20,981,802円		19,311,743円		18,403,920円		18,862,552円		17,149,850円		16,999,691円
○経常利益比率＝経常利益÷経常収益		3.88%		2.69%		2.90%		4.87%		3.12%		2.44%		1.19%
○学生当業務コスト＝業務コスト÷学生実員		8,057,064円		7,506,178円		7,170,231円		7,236,295円		7,734,922円		7,613,017円		7,350,089円

(注1) 第1期中期目標期間に発生した剰余金、目的積立金及び積立金残高を、第2期中期目標期間において前中期目標期間繰越積立金として整理している。本指標にて用いる目的積立金残高は、前中期目標期間繰越積立金のうち、現金の裏付けのある部分の残高であり、平成22年度末において0円となっている。

- (凡例)
- 前年度より良好 (前年度に対しポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましいもの)
 - 前年度より良好 (前年度に対しポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましいもの)
 - 前年度より悪化 (前年度に対しポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましくないもの)
 - 前年度より悪化 (前年度に対しポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましくないもの)